

事務事業名		プレミアム商品券事業・専門家派遣事業		所属部	産業振興部	所属課	商工観光課	
総合計画体系	政策名	(V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》		所属G	商工観光グループ	課長名	中村 清男	
	施策名	(36)商業の振興		担当者名	竹下博昭	電話番号	0854-40-1054 (内線) 3715	
	目的	対象	市内の商業事業者	意図	A)売上を伸ばす。B)市内で購入する。			
	基本事業名	(106)事業者の経営改革の促進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的	対象	市内の商業事業者	意図	安定した経営ができるようにする。			中事業	中事業名
					0 1 3 5 0 2		商工総務管理事業	
					0 5 1 0 7 4		商工業振興補助金	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (24 年度～ 26 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
雲南市の商工業の活性化、地元購買率の向上などを図る目的とし、雲南市商工会が行う事業に対し補助金を交付する。 平成24年度から平成26年度において、プレミアム商品券事業を実施する。 また、経営が厳しい市内事業所の専門的な相談体制の整備として、雲南市商工会にその体制づくりのための経費を支出する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)		25年度計画(25年度に計画する主な活動)		
		①プレミアム商品券の発行 ②専門家への相談体制の整備		平成24年度に同じ。		
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 商品券登録店舗数	件			571	580
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	市内商業事業者	ア 商品券を使用した店舗数	件			391	580
		イ 専門家への相談件数	件			12	30
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
市内商工業活動の活性化 地元購買率の向上	ア 小売業年間販売額(商業統計調査)	百万円			37,634	37,634	
	イ 地元購買率(市民アンケート)	%			88.6	88.6	
	ウ 専門家相談件数	件			12	30	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)		② コストの推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
負担金補助及び交付金	24,974千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
※内訳 プレミアム商品券事業	24,571千円		県支出金	千円				
専門家派遣事業	403千円		地方債	千円			23,300	21,400
			その他	千円				
			一般財源	千円			1,674	1,056
		事業費計(A)	千円			24,974	22,456	
人件費	正規職員従事人数	人					2	
	延べ業務時間	時間					100	
	人件費計(B)	千円					392	
トータルコスト(A)+(B)		千円					25,366	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
長引く消費活動の低迷に加え、市内外に大型店が出店するなど、商業事業者の経営環境は一層悪化している。また、年々地元での購買率が低下してきており、市内商工業の活性化が急務である。経営の厳しい事業所も多くその支援が求められている。	平成24年度の雲南市商工会との協議により、2つの事業について時限的に取り組みその効果を検証する。	市外での購買率を高めるための施策。弁護士などの専門家による相談窓口の整備。

事務事業名	プレミアム商品券事業・専門家派遣事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があると理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 事業の実施結果を振り返り、改善に向けて商工会と検討をすすめる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 商品券：市内での購買率が低下してきており、市内消費の喚起・消費拡大が課題となっており、必要な事業である。 専門家事業：経営環境の厳しい事業者が多くあり、専門家による迅速な相談体制の確保が必要である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似した事業がない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今回の事業実施方法を見直し、経費の節減を図るとともに、受益者負担を求める方向で商工会と協議をすすめる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金交付一連事務は、決まった様式・手順で行っているが、事業実施に向けた商工会との協議には時間を要する。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 商業振興の中心的存在である商工会への補助であるため、受益者は商業事業者全体となり、公平である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 商品券事業は消費の低迷、地元購買率の低下が課題であり、商業振興を推進していく上で重要な事務事業である。 専門家による経営支援が必要と思われる事業者が多数あり、体制づくりが必要である。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
商品券事業について、住民への周知や消費拡大に向けた事業所への働きかけ、費用負担のあり方など平成24年度事業の振り返りにより改善を図る。																								